

2019年冬季ボーナス支給予定に関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

要旨

- ・回答企業の77.6%が冬季ボーナスの支給を予定しており、前年(76.6%)に比べ1.0%ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が81.9%と前年(85.1%)に比べ3.2%ポイント低下する一方で、非製造業が75.5%と前年(73.3%)に比べ2.2%ポイント上昇した。
- ・ボーナスを支給する企業の平均支給月数は、「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」が33.8%と最も多く、次いで「1.0ヶ月未満」が31.3%、「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」が24.1%となった。
- ・ボーナスを支給する企業のうち、29.5%の企業が前年から支給額を増加する予定にあるが、その比率は前年(45.0%)に比べ15.5%ポイント低下した。
- ・ボーナスを支給する企業が、ボーナスの支給に際し重視する項目は、第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「従業員の士気高揚」、第3位が「前年の支給実績」となった。
- ・弊社が合わせて実施している経営動向調査の「雇用」(従業員数)実績(「不足」、「適正」、「過剰」)と、本特別調査のボーナス支給の増減(「増加」、「横ばい」、「減少」、「支給しない」)の関係をみると、前年は人材不足とボーナス支給額の増加には正の相関関係がみられていたが、本年はこうした相関がみられない。
- ・この背景としては、第1に、企業の業況感(経営動向調査の自社業況判断DI<「好転」-「悪化」>)が大きく悪化していることが挙げられる。また、業況の先行き見通しも引続き低調であることから、企業はボーナス支給の増額に慎重になっているとみられる。
- ・第2に、企業の人手不足感(経営動向調査の雇用DI<「過剰」-「不足」>)がひと頃に比べると緩和してきていることが挙げられる。これまで企業は、ボーナスを増額することで人材の確保・引止めを図る傾向が認められたが、この動機付けが足もとやや弱まっているとみられる。

調査の概要

- ・調査内容：茨城県内の企業における冬季ボーナス支給予定の有無、平均支給月数、前年と比較した支給額の増減、支給に際し重視した項目について調査した。
- ・調査時期：2019年12月上旬～12月下旬
- ・調査方法：「第65回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- ・調査対象企業：茨城県内主要企業893先へアンケートを実施し、361先より回答を得た。

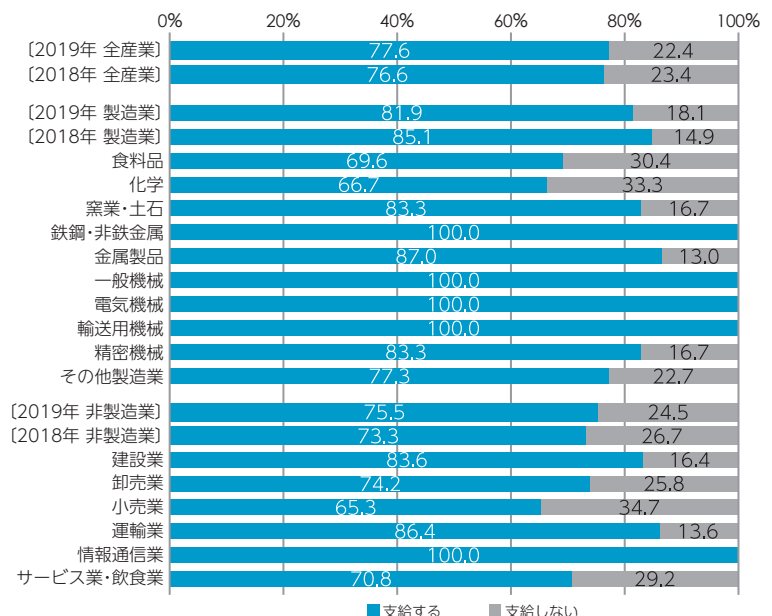
調査結果

1. 2019年冬季ボーナスを支給する企業の割合は77.6%

2019年冬季ボーナスを「支給する」企業は、全産業で77.6%と前年(76.6%)に比べ1.0%ポイント上昇、「支給しない」企業は22.4%と前年(23.4%)に比べ1.0%ポイント低下した。

(1) 業種別

業種別にみると、製造業では「支給する」企業が81.9%と前年(85.1%)に比べ3.2%ポイント低下、「支給しない」企業が18.1%と前年(14.9%)に比べ3.2%ポイント上昇した。一方で、非製造業では「支給する」企業が75.5%と前年(73.3%)に比べ2.2%ポイント上昇、「支給しない」企業が24.5%と前年(26.7%)に比べ2.2%ポイント低下した。



※比率：項目回答数÷回答企業数×100 (いずれか1つのみ回答可)
以下1. 2. 3. 計表も同様

(2) 地域別

地域別にみると、県南地域が78.1%と前年(74.8%)に比べ3.3%ポイント上昇、県央地域が82.5%と前年(80.0%)に比べ2.5%ポイント上昇、県北地域が82.2%と前年(82.1%)に比べ0.1%ポイント上昇した。一方で、県西地域が71.4%と前年(73.4%)に比べ2.0%ポイント低下、鹿行地域が78.9%と前年(79.1%)に比べ0.2%ポイント低下した。

(%, %ポイント)

	2019年 支給する	2018年 支給する	前年差	2019年 支給しない	2018年 支給しない	前年差
県南地域	78.1	74.8	3.3	21.9	25.2	△3.3
県西地域	71.4	73.4	△2.0	28.6	26.6	2.0
鹿行地域	78.9	79.1	△0.2	21.1	20.9	0.2
県央地域	82.5	80.0	2.5	17.5	20.0	△2.5
県北地域	82.2	82.1	0.1	17.8	17.9	△0.1

(3) 従業員数別

従業員数の規模別にみると、30人未満の企業が69.7%と前年(67.7%)に比べ2.0%ポイント上昇、100~299人の企業が90.9%と前年(89.3%)に比べ1.6%ポイント上昇した。一方で、30~99人の企業が92.7%と前年(92.9%)に比べ0.2%ポイント低下、300人以上の企業が91.7%と前年(100.0%)に比べ8.3%ポイント低下した。

(%, %ポイント)

	2019年 支給する	2018年 支給する	前年差	2019年 支給しない	2018年 支給しない	前年差
30人未満	69.7	67.7	2.0	30.3	32.3	△2.0
30~99人	92.7	92.9	△0.2	7.3	7.1	0.2
100~299人	90.9	89.3	1.6	9.1	10.7	△1.6
300人以上	91.7	100.0	△8.3	8.3	0.0	8.3

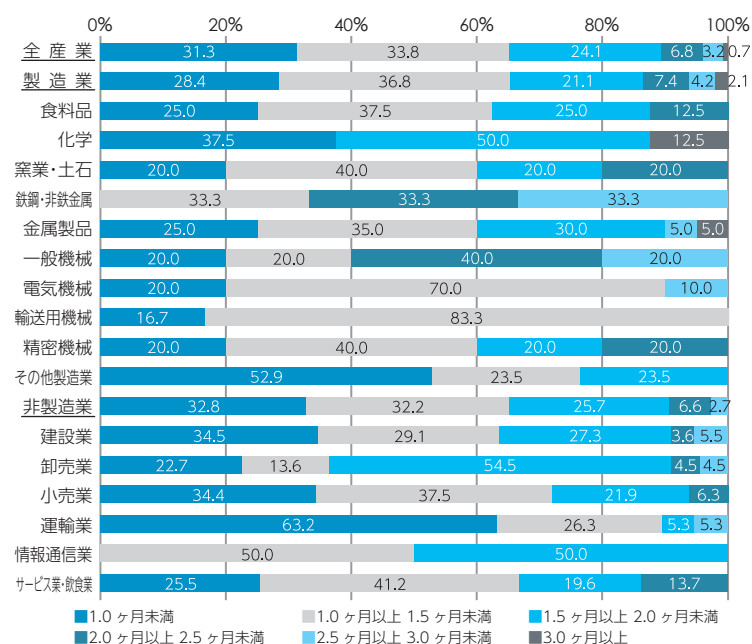
2. ボーナスの平均支給月数は「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」が33.8%と最も多い

2019年冬季ボーナスの支給月数は、全産業で、「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」と回答した企業が33.8%と最も多く、次いで「1.0ヶ月未満」が31.3%、続いて、「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」が24.1%、「2.0ヶ月以上2.5ヶ月未満」が6.8%、「2.5ヶ月以上3.0ヶ月未満」が3.2%、「3.0ヶ月以上」が0.7%となった。

前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」(3.4%ポイント上昇)で、最も低下したのは「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」(2.4%ポイント低下)となった。

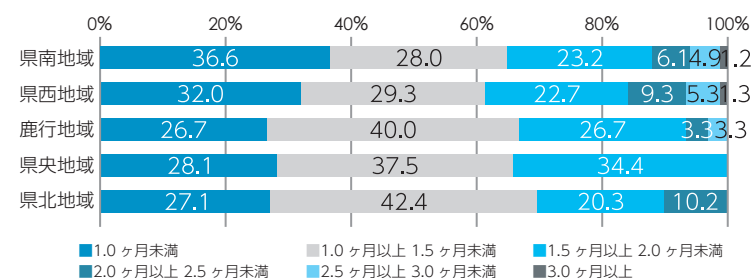
(1) 業種別

業種別にみると、製造業では、「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高く(36.8%)、非製造業では、「1.0ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高い(32.8%)結果となった。



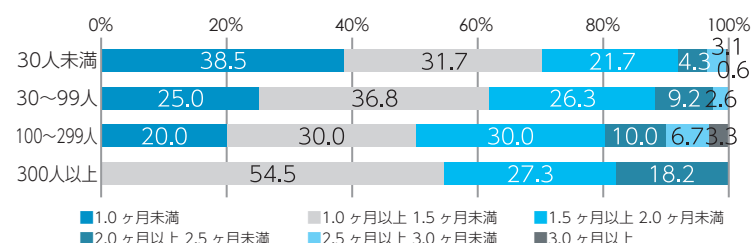
(2) 地域別

地域別にみると、県南地域、県西地域では「1.0ヶ月未満」、鹿行地域、県央地域及び県北地域では「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高かった。



(3) 従業員数別

従業員数の規模別にみると、30人未満の企業では「1.0ヶ月未満」、30~99人の企業及び300人以上の企業では「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」、100~299人の企業では「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」及び「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高かった。



3. 2018年の冬季ボーナスに比べ支給額を増加する予定の企業は29.5%

2018年の冬季ボーナスと比べた支給額の増減をみると、全産業では「増加する」企業が29.5%と前年(45.0%)に比べ15.5%ポイント低下する一方で、「横ばい」の企業が59.3%と前年(49.7%)に比べ9.6%ポイント上昇、「減少する」企業は11.3%と前年(5.3%)に比べ6.0%ポイント上昇した。

(1) 業種別

業種別にみると、製造業では「増加する」企業が22.3%と前年(50.5%)に比べ28.2%ポイント低下する一方で、「横ばい」の企業が58.5%と前年(44.3%)に比べ14.2%ポイント上昇、「減少する」企業が19.1%と前年(5.2%)に比べ13.9%ポイント上昇した。

また、非製造業では「増加する」企業が33.1%と前年(42.4%)に比べ9.3%ポイント低下する一方で、「横ばい」の企業が59.7%と前年(52.2%)に比べ7.5%ポイント上昇、「減少する」企業が7.2%と前年(5.4%)に比べ1.8%ポイント上昇した。

	2019年 増加する	2018年 増加する	2019年 横ばい	2018年 横ばい	2019年 減少する	2018年 減少する
全産業	29.5	45.0	59.3	49.7	11.3	5.3
製造業	22.3	50.5	58.5	44.3	19.1	5.2
非製造業	33.1	42.4	59.7	52.2	7.2	5.4

※「その他」の回答は集計から除外 以下3. (2)(3)計表も同様

	増 加							横ばい	減 少						その他
	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	昨年支給 なし		1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	
全産業	6.5	8.0	2.5	5.1	3.6	3.6	0.0	59.3	0.4	1.5	1.1	1.5	2.9	4.0	0.0
製造業	3.2	9.6	0.0	4.3	3.2	2.1	0.0	58.5	1.1	4.3	2.1	0.0	4.3	7.4	0.0
食料品	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	62.5	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0
化学	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
金属製品	5.3	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	57.9	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
電気機械	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
その他製造業	5.9	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	5.9	0.0
非製造業	8.3	7.2	3.9	5.5	3.9	4.4	0.0	59.7	0.0	0.0	0.6	2.2	2.2	2.2	0.0
建設業	5.6	7.4	1.9	5.6	7.4	5.6	0.0	63.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0
卸売業	4.3	8.7	8.7	8.7	4.3	0.0	0.0	56.5	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0
小売業	12.9	6.5	3.2	3.2	3.2	0.0	0.0	67.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0
運輸業	15.8	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	57.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0
情報通信業	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
サービス業・飲食業	8.0	6.0	4.0	8.0	2.0	8.0	0.0	56.0	0.0	0.0	2.0	2.0	4.0	0.0	0.0

(2) 地域別

地域別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、県南地域が22.2%と前年(35.8%)に比べ13.6%ポイント低下、県西地域が27.8%と前年(53.0%)に比べ25.2%ポイント低下、鹿行地域が36.7%と前年(57.6%)に比べ20.9%ポイント低下、県央地域が34.4%と前年(53.6%)に比べ19.2%ポイント低下、県北地域が35.0%と前年(43.6%)に比べ8.6%ポイント低下し、全ての地域で低下した。

	2019年 増加する	2018年 増加する	2019年 横ばい	2018年 横ばい	2019年 減少する	2018年 減少する
県南地域	22.2	35.8	65.4	58.3	12.3	5.8
県西地域	27.8	53.0	58.3	43.9	13.9	3.0
鹿行地域	36.7	57.6	53.3	39.4	10.0	3.0
県央地域	34.4	53.6	59.4	42.9	6.3	3.6
県北地域	35.0	43.6	55.0	47.3	10.0	9.1

(3) 従業員数別

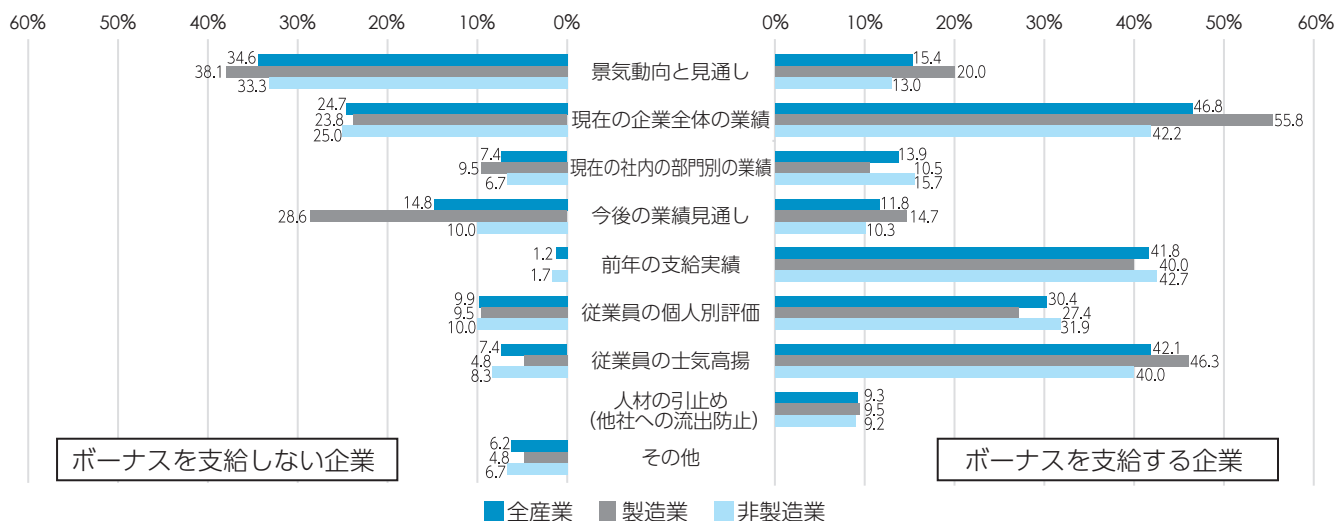
従業員数の規模別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が24.5%と前年(36.4%)に比べ11.9%ポイント低下、30～99人の企業が32.0%と前年(55.6%)に比べ23.6%ポイント低下、100～299人の企業が40.0%と前年(54.2%)に比べ14.2%ポイント低下、300人以上の企業が54.5%と前年(66.7%)に比べ12.2%ポイント低下し、全ての規模で低下した。

	2019年 増加する	2018年 増加する	2019年 横ばい	2018年 横ばい	2019年 減少する	2018年 減少する
30人未満	24.5	36.4	66.7	58.4	8.8	5.2
30～99人	32.0	55.6	50.7	40.0	17.3	4.4
100～299人	40.0	54.2	50.0	37.5	10.0	8.3
300人以上	54.5	66.7	36.4	26.7	9.1	6.7

4. ボーナスの支給に際し、最も重視した事項は「現在の企業全体の業績」

冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業に対し、ボーナスの支給に際し重視した事項を尋ねたところ、全産業で第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「従業員の士気高揚」、第3位が「前年の支給実績」となり、前年と同様の結果となった。

また、「支給しない」と回答した企業については、全産業で第1位が「景気動向と見通し」、第2位が「現在の企業全体の業績」、第3位が「今後の業績見通し」となり、前年から第1位と第2位が入れ替わった。



5. 人材不足とボーナス支給額の増加に相関はみられず

弊社が合わせて実施している「茨城県内企業経営動向調査」(以下、経営動向調査)における2019年10~12月期の「雇用」(従業員数)実績が「不足」、「適正」、「過剰」と回答した企業において、本特別調査でボーナス支給額を前年の水準より「増加」と回答した企業の割合は、それぞれ28.0%、20.7%、21.1%であった(右上図)。一方、前年について同様の関係を見ると、それぞれ48.6%、26.8%、16.7%となっており、人材不足とボーナス支給額の増加には正の相関関係がみられていた(右上図)。

本年において、こうした相関がみられなくなった背景としては以下の点が考えられる。

第1に、企業の業況感が大きく悪化していることが挙げられる。すなわち、経営動向調査の自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)実績が、全産業で18年10~12月期の2.0をピークに、19年10~12月期には△22.7まで低下している(右中図)。これは、11年7~9月期(△23.2)以来約7年振りの低水準である。また、同DIの先行き見通しも△22.7と引続き低調であることから、企業はボーナス支給の増額に慎重になっているとみられる。

第2に、企業の人手不足感がひと頃に比べると緩和してきていることが挙げられる。すなわち、経営動向調査の雇用DI(「過剰」-「不足」)実績が、全産業で18年10~12月期の△35.4をボトムに、19年10~12月期には△23.8まで「不足」超幅が縮小している(右下図)。これまで企業は、ボーナスを増額することで人材の確保・引止めを図る傾向が認められたが、この動機付けが足もとやや弱まっているとみられる。

